



高い変換効率も太陽熱の魅力ーシンポジウム会場

「太陽熱」利用の促進へ 国際シンポジウム

独立行政法人建築研究所、東京都大学、中国建築化学研究院は6月28日、太陽熱利用に関する国際シンポジウムを東京都文京区にある「すまいホール」で開催した。ソーラーエネルギー利用推進フォーラム（日本ガス体エネルギー普及促進協議会）が共催。会場には定員の200人を上回る多数が集まり、太陽熱利用の現状や、パッシブ

デザインの融合性など今後の展望に、真剣に聞き入った。建築研究所の村上周三理事長は、「建築界都市の低炭素化に向けたエネルギー利用と経済性評価」をテーマとした基調講演で、太陽熱給湯を「効果もあり経済的にも有利だが普及していない技術」とし、「個々の技術の普及を妨げている要因の抽出と、除去方法のについて

の検討が必要」と今後同シンポジウムは、国内では太陽光発電に比べ有効利用を図ることがねらい。太陽熱のパッシブ利用や暖冷房・給湯用の太陽熱利用機器・システムに関する技術情報や研

究開発状況について、情報交流や意見交換を行い成果の普及・促進を目指す。併せて中国の専門家をして世界最大の生産量とスツックを有する中国の状況や動向を聞いた。基調講演に続いて、国土交通省住宅局住宅生産課の山下英和企画専門官、中国建築科学研究院も交換効率が高いのが特

徴。太陽光発電の変換効率が10～15%なのに対し、太陽熱利用は40%を越える高効率を期待できる。世界的にも太陽熱利用の導入が進んでおり、特に中国では、爆発的な伸びを示している。しかし低炭素社会へ向けた再生可能エネルギーの導入が唱えられる中で、太陽光発電が手厚い補助政策のもと大幅に普及拡大している一方、日本での太陽熱利用の導入は、低調に推移しているのが現状だ。

機器の普及も、昭和56年に太陽熱温水器が80万台、ソーラーシステムが58年に6万台の出荷実績をあげたのをピークに減少、平成12年以降は年数万台にまで落ち込んでいる。また既存集熱器の面積も、8年をピークに減少に転じている。太陽熱利用の普及促進へ向け、インシヤルコストを抑え施工・メンテナンスを容易にした魅力的な製品の開発、国による効果的な普及補助政策に加え、変換効率の高さを広く一般に認知させる情報発信やイメージアップ戦略、消費者が安心して導入できる仕組みの確立などが求められている。

効果あり、経済的にも有利 3 団体

建研など

無断転載禁止

著作権は空調タイムスに帰属します

転載承認済